2025年度（2026年３月期）
決算説明資料

2026年５月13日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証プライム）

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbil
Engineering the Impossible

目次

1. **2025年度（2026年３月期）連結業績** ・・・P. 4
2. **2026年度（2027年３月期）連結業績計画** ・・・P.13
3. **株主の皆様への利益還元** ・・・P.17
4. **中期経営計画の取組み状況** ・・・P.22
5. **創業120周年を契機に更なる成長に向けて
･･･新ブランド策定・創造的で働きがいのある環境を創出** ・・・P.30

補足資料 ・・・ P.35
注記事項 ・・・ P.42

■ 当社業績予想に対する中東情勢の影響について

中東情勢（米国・イラン間の緊張を含む）を背景に、資源価格や物流、調達面において、一部で足元の事業環境に影響が生じています。こうした中東情勢の影響は不確実性が高いため、業績予想には、現時点で確認できる影響を織り込んでいます

■ 国際財務報告基準（IFRS）の任意適用

当社は2026年度第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。影響額等の詳細は36ページをご覧ください

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbil
Engineering the Impossible

決算のポイント

1. 2025年度 連結業績

- ✓ BA・AA事業では堅調な市況を捉え、受注高からセグメント利益まで前年度比で増加。一方、LA事業では、前年度の海外子会社アズビルテルスター（ATL）譲渡の影響により前年度比減少。この結果、全体では受注高・売上高は減少したが、営業利益は収益力強化施策等により前年度比増加 〜 受注高・売上高ともに譲渡による影響を除けば実質増加
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は前年度にATL売却益（76億円）を特別利益として計上していたことを主因に前年度比23億円の減少

2. 2026年度 連結業績計画

- ✓ 中東情勢の事業への影響については、現時点で確認できる影響を織り込み計画
- ✓ 豊富な受注残を背景としたBA事業の伸長を主体に、各事業で増収を計画。利益面ではインフレによる部材費や人件費の高騰影響を見込むが、価格転嫁を含む収益力強化施策やDXによる業務効率化に取り組み、事業利益で増益を目指す

3. 株主還元

- ✓ 2025年度までの業績を背景に収益力が強化された事業基盤とバランスシートの効率的運営を展望し2025・2026年度配当を増配、2026年度自己株式の取得規模を拡大して実施
- ✓ 2026年度配当は、2025年度比6円増配に加え、創業120周年を迎えるにあたり記念配当12円を実施。１株当たり年間50円を計画

4. 中期経営計画の取組み状況

- ✓ 2025年度：事業によって進捗に差異はあるが、全体としては当初計画を上回る成果を達成
- ✓ 2026年度：中東情勢等による事業への影響はあるが、過去の各種サプライチェーン混乱での経験・備えを活かし適切に対処。成長に向けた投資を着実に進めることで、持続的な成長の実現を目指す
- ✓ なお、中期経営計画最終年度である2027年度の計画値については現時点で変更はなく、中期経営計画の進捗状況に加えて、現状の不透明な情勢が見通せる段階で見直しを検討

5. 創業120周年を契機に更なる成長に向けて ･･･新ブランド策定・創造的で働きがいのある環境を創出

- ✓ azbilグループはパーパス・目指す姿を新たに設定・発表

© Azbil Corporation. All rights reserved.

1. 2025年度（2026年3月期）連結業績

© Azbil Corporation. All rights reserved.
azbil
Engineering the Impossible

経営成績

BA・AA事業では堅調な市況を捉え、受注高からセグメント利益まで前年度比で増加
一方、LA事業では、前年度の海外子会社アズビルテルスター譲渡の影響により前年度比減少
この結果、全体では受注高・売上高は減少したが、営業利益は収益力強化施策等により前年度比増加
～ 受注高・売上高ともに譲渡による影響を除けば実質増加

- **受注高**は、BA事業が増加したが、LA事業が前年度にアズビルテルスター(ATL)の出資持分を譲渡したことの影響から大きく減少し、全体として前年度比減少(譲渡影響: △155億円)
- **売上高**は、BA・AA両事業が増加したが、LA事業が上記理由から大きく減少したため、全体として前年度比減少(譲渡影響: △146億円)、計画は達成
- **営業利益**は、人件費やその他費用の増加があったが、価格転嫁も含めた収益力強化施策により大きく改善し、前年度比増加、計画も超過
- **経常利益**も、主に営業利益の増加により前年度比大きく増加、計画に対しては、為替差益の計上等から超過
- **親会社株主に帰属する当期純利益**は、前年度にATL売却益(約76億円)を特別利益として計上したことを主因に前年度比減少、計画に対しては有価証券売却益の計上等もあり大きく超過

[単位： 億円]

	2024年度	2025年度	対前年度 増減	対前年度 増減%		計画 (2025/10/30)	対計画 増減	対計画 増減%
受　注　高	3,047	**3,023**	△23	*△0.8*				
	2,891		+131	*+4.6*	※			
売　上　高	3,003	**2,989**	△14	*△0.5*		2,980	+9	*+0.3*
	2,857		+131	*+4.6*	※			
国　内	2,372	**2,465**	+93	*+3.9*				
海　外	631	**524**	△107	*△17.0*				
売上総利益	1,318	**1,395**	+77	*+5.9*				
%	*43.9*	***46.7***	*+2.8pp*					
販売費及び一般管理費	903	**922**	+18	*+2.1*				
	868		+53	*+6.2*	※			
営 業 利 益	414	**473**	+58	*+14.0*		455	+18	*+4.0*
	410		+62	*+15.2*	※			
%	*13.8*	***15.8***	*+2.0pp*			*15.3*	*+0.6pp*	
	14.4		*+1.5pp*		※			
経 常 利 益	421	**487**	+65	*+15.6*		455	+32	*+7.2*
税金等調整前当期純利益	531	**507**	△23	*△4.5*				
親会社株主に帰属する当期純利益	409	**385**	△23	*△5.8*		335	+50	*+15.1*
%	*13.6*	***12.9***	*△0.7pp*			*11.2*	*+1.7pp*	

[単位： 億円]

※ 下段はATLの業績を除いた数値

【ご参考】
為替影響（対前年同期）
- 売上高　3.0億円
- 営業利益　0.3億円

現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際に使用する前期と当期の換算レートの差により生じた為替の影響額

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績

■ **BA事業**：**受注高**は、既設建物向け分野・海外事業が伸長し前年度比増加
売上高は、既設建物向け分野・サービス分野・海外事業が増加し、前年度比増加、計画も超過
セグメント利益は、費用が増加したが、増収に伴う増益及び収益力強化の効果により前年度比大きく増加、計画も超過

■ **AA事業**：**受注高**は、一時的要因により海外PA市場が減少したが、国内PA市場・国内外FA市場が増加したことから、全体として前年度同水準
売上高は、国内外でPA市場が増加、海外FA市場も増加し前年度比増加、計画は若干未達
セグメント利益は、費用が増加したが、増収に伴う増益及び収益力強化施策の効果や商品ミックス等の要因により、前年度比大きく増加、計画も達成

■ **LA事業**：**受注高・売上高・セグメント利益**ともにアズビルテルスター(ATL)譲渡による影響から前年度比減少。ATL譲渡の影響を除けば、受注高・売上高は増加、セグメント利益は前年度比減少、計画未達

［単位： 億円］

		2024年度	2025年度	対前年度		計画	対計画	
				増減	*増減%*	(2025/11/5)	増減	*増減%*
■ＢＡ事業	受　注　高	1,536	**1,637**	+101	*+6.6*			
	売　上　高	1,487	**1,563**	+75	*+5.1*	1,540	+23	*+1.5*
	セグメント利益	243	**289**	+45	*+18.6*	270	+19	*+7.0*
	%	*16.4*	***18.5***	*+2.1pp*		*17.5*	*+1.0pp*	
■ＡＡ事業	受　注　高	1,059	**1,062**	+2	*+0.2*			
	売　上　高	1,068	**1,107**	+38	*+3.6*	1,110	△2	*△0.2*
	セグメント利益	159	**178**	+18	*+11.3*	175	+3	*+1.7*
	%	*15.0*	***16.1***	*+1.1pp*		*15.8*	*+0.3pp*	
■ＬＡ事業	受　注　高	468 313	**339**	△129 +26	*△27.6* *+8.4* ※			
	売　上　高	466 320	**333**	△132 +13	*△28.5* *+4.1* ※	345	△11	*△3.4*
	セグメント利益	11 7	**6**	△5 △1	*△46.2* *△15.6* ※	10	△3	*△36.9*
	%	*2.5* *2.3*	***1.9***	*△0.6pp* *△0.4pp*	※	*2.9*	*△1.0pp*	

※　LA事業 受注高、売上高、セグメント利益
下段はATLの業績を除いた数値

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績 BA事業

＜事業環境＞

― 国内では、都市再開発案件におけるオフィスビル向け新設需要が堅調で今後も高い水準が見込まれる
　建物改修に関する需要も堅調に推移

― 省エネ・CO_2排出量削減の需要に加え、安全や新しい働き方に対応するオフィス環境の創造への高い関心

― 海外市場でのデータセンターを含む大型建物向けの投資も堅調

- 受注高は、堅調な市況に加えて、新設・既設建物向け分野・海外事業それぞれで大型案件が計上されたことから前年度比増加
- 売上高は、大型案件の計上等により前年度の水準が高かった新設建物向け分野が減少したが、負荷平準化の取組みの進展もあって既設建物向け分野・サービス分野が着実に増加、海外事業も伸長したことから、前年度比増加、計画も超過
- セグメント利益は、人件費、DX関連費用や外注費が増加したが、増収に伴う増益及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により前年度比大きく増加、計画も超過

[単位： 億円]

	2024年度	2025年度	対前年度	
			増減	*増減%*
受　注　高	1,536	**1,637**	+101	*+6.6*
売　上　高	1,487	**1,563**	+75	*+5.1*
セグメント利益	243	**289**	+45	*+18.6*
%	*16.4*	***18.5***	*+2.1pp*	

[単位： 億円]

計画 (2025/11/5)	対計画	
	増減	*増減%*
1,540	+23	*+1.5*
270	+19	*+7.0*
17.5	*+1.0pp*	

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績 AA事業

＜事業環境＞

― プロセスオートメーション（PA）市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移

― ファクトリーオートメーション（FA）市場では、足元で需要の回復が見られるが、地域・市場で差異があり、全体として回復は緩やかなものに留まる

― 米国相互関税政策自体の当社グループ業績への直接的影響は限定的なものに留まっているが、中東における地政学的リスクや米中貿易摩擦がサプライチェーンや製造業の設備投資へ与える影響には、今後の動向に留意が必要

- 受注高は、前年度末において先行的な大型発注がなされたことの影響から海外PA市場が減少したが、国内PA市場が大型案件の計上も含めて堅調に推移・増加し、FA市場も下期から増加したことにより、全体として前年度同水準
- 売上高は、国内外でPA市場が増加し、FA市場も受注同様下期から増加したことにより、前年度比増加、計画は若干の未達
- セグメント利益は、人件費をはじめとした各種費用の上昇や海外市場への投資、DX投資の増加があったが、増収に伴う増益及び価格転嫁を含む収益力強化施策の効果や商品ミックス等の要因により前年度比大きく増加、計画も達成

[単位： 億円]

	2024年度	2025年度	対前年度	
			増減	*増減%*
受　注　高	1,059	**1,062**	+2	*+0.2*
売　上　高	1,068	**1,107**	+38	*+3.6*
セグメント利益	159	**178**	+18	*+11.3*
%	*15.0*	***16.1***	*+1.1pp*	

[単位： 億円]

計画 (2025/11/5)	対計画	
	増減	*増減%*
1,110	△2	*△0.2*
175	+3	*+1.7*
15.8	*+0.3pp*	

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績 LA事業

＜事業環境＞

― ガス・水道等のライフライン分野は、売上高の一部を占めるLPガスメーター市場には循環的な需要変動があるが、法定の検定有効期間満了によるメーターの交換需要を主体として都市ガスメーター・水道メーターを中心に一定の需要が継続的に見込まれる。今後スマートメーターとそのデータを利活用する需要※1の拡大も期待

※1 ライフライン分野のアズビル金門株式会社は、2025年７月にスマート水道メータリングの分野において漏水検知クラウドサービス等で実績を持つKamstrup社（本社：デンマーク）と協業することで合意

― 住宅用全館空調システム分野では、建設費の高騰が戸建て住宅の着工の動きに影響

- 受注高は、アズビルテルスター（ATL）譲渡の影響により前年度比大きく減少。譲渡による影響を除けば前年度比増加
- 売上高もATL譲渡の影響により前年度比大きく減少。譲渡による影響を除けば前年度比増加、計画は未達
- セグメント利益は、収益力強化施策、経費削減等を実施したが、ATL譲渡による影響に加えて、部材価格高騰や人件費の上昇の影響等から前年度比減少、計画も未達

［単位： 億円］

	2024年度	2025年度	対前年度			計画 (2025/11/5)	対計画	
			増減	*増減%*			増減	*増減%*
受　注　高	468	**339**	△129	*△27.6*				
	313		+26	*+8.4*	※2			
売　上　高	466	**333**	△132	*△28.5*		345	△11	*△3.4*
	320		+13	*+4.1*	※2			
セグメント利益	11	**6**	△5	*△46.2*		10	△3	*△36.9*
	7		△1	*△15.6*	※2			
%	*2.5*	*1.9*	*△0.6pp*			*2.9*	*△1.0pp*	
	2.3		*△0.4pp*		※2			

［単位： 億円］

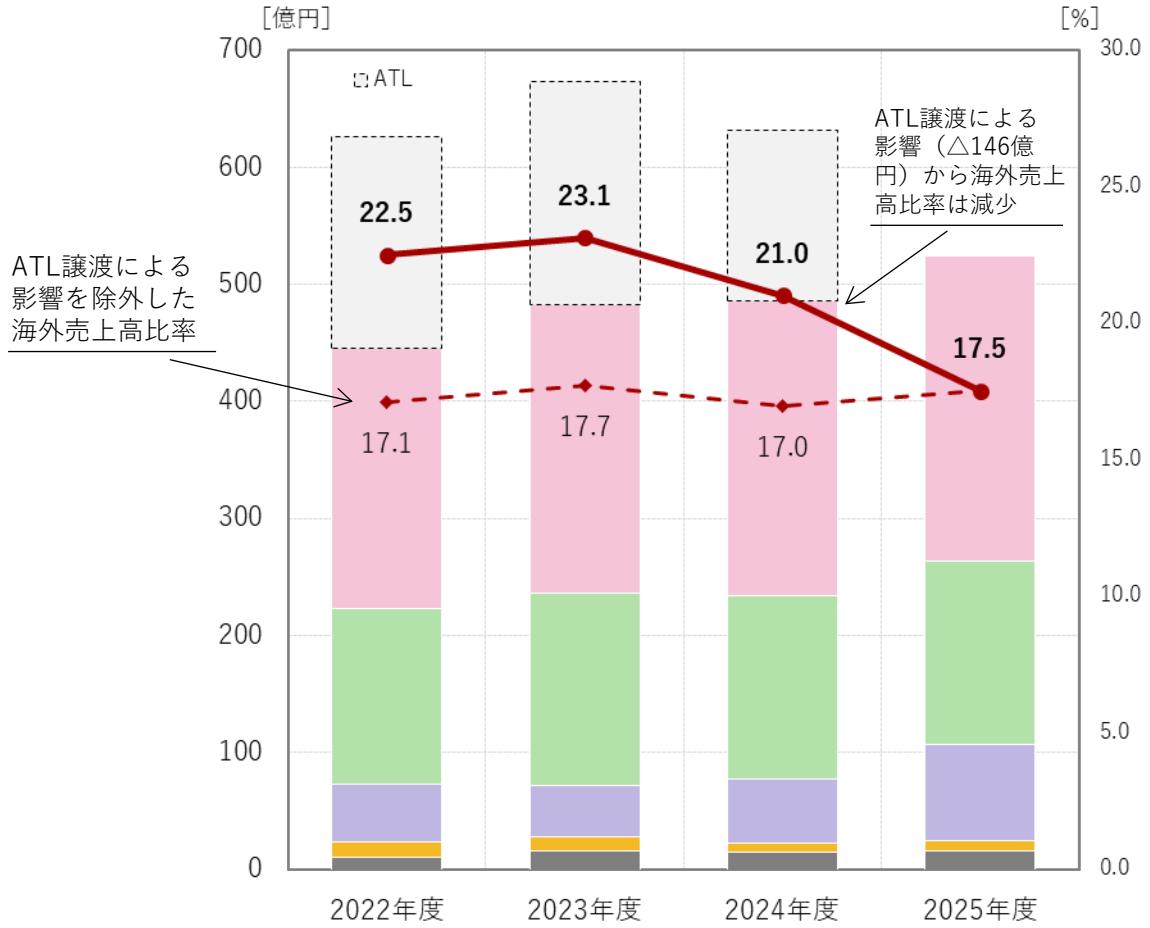
ライフサイエンスエンジニアリング分野を担っていた ATLの出資持分を譲渡（2024年10月31日）。
ATL及びその子会社の損益は2024年度第３四半期累計期間まで連結していたことから、2025年度のLA事業の業績には出資持分譲渡による減少影響あり

※2　受注高、売上高、セグメント利益
下段はATLの業績を除いた数値

© Azbil Corporation. All rights reserved.

海外エリア別売上高

- アズビルテルスター（ATL）の出資持分譲渡の影響を主因に前年度比17.0%減少し、海外売上高比率は17.5%へ
  （下表・グラフはATLの売上高及びATLを除外した地域別売上高の推移）
- BA事業はアジアを主体に増加。AA事業は北米が大きく増加し、全体としても増加。LA事業はATL譲渡の影響により大きく減少



ATLを除外した海外売上高　　[単位： 億円]

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	対前年同期 増減	対前年同期 *増減%*
ア ジ ア	222	246	251	260	+8	+3.2
中　国	149	163	156	157	+1	+0.7
北　米	49	44	54	82	+27	+50.0
欧　州	13	11	7	8	+0	+11.9
そ の 他	10	16	14	15	+1	+7.9
連結 海外売上高	445	482	485	524	+38	+8.0
海外売上高比率（%）	*17.1*	*17.7*	*17.0*	*17.5*		
ATLの売上高	180	191	146	-		

ATLを含む海外売上高

連結 海外売上高	626	673	631	524	△107	△17.0
海外売上高比率（%）	*22.5*	*23.1*	*21.0*	*17.5*		

（ご参考）

期中平均レート	USD	131.64	140.66	151.69	150.67
	EUR	138.15	152.10	164.54	174.64
	CNY	19.50	19.82	21.11	21.22

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計し、間接輸出は含まず

© Azbil Corporation. All rights reserved.

財政状態

- **資　産**：現金及び預金のほか、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が増加し、資産合計で増加
- **負　債**：社員株式給付制度において譲渡制限付き制度へ改定後、初回の給付が在職中の社員へ実施されたことなどにより流動負債が減少したが、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入に伴い当社株式を取得するための必要資金を信託スキームにより外部金融機関から借り入れたことなどにより長期借入金が増加し、負債合計で増加
- **純資産**：取締役会決議に基づく自己株式取得及び配当金の支払いにより減少したが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加及びその他有価証券評価差額金の増加があり、全体として増加

［単位： 億円］

	2024年度末 (A)	2025年度末 (B)	対前年度末増減 (B)-(A)
流動資産	2,307	**2,389**	+81
現金及び預金	884	**952**	+67
売上債権等	917	**955**	+38
有価証券	64	**50**	△14
棚卸資産	376	**360**	△15
その他	65	**70**	+5
固定資産	843	**932**	+89
有形固定資産	411	**427**	+16
無形固定資産	74	**83**	+8
投資その他の資産	356	**421**	+65
資産合計	3,150	**3,322**	+171

	2024年度末 (A)	2025年度末 (B)	対前年度末増減 (B)-(A)
負債	745	**762**	+16
流動負債	677	**643**	△34
仕入債務	160	**167**	+7
短期借入金	48	**48**	△0
その他	468	**427**	△40
固定負債	67	**118**	+51
長期借入金	6	**50**	+44
その他	61	**68**	+6
純資産	2,405	**2,559**	+154
株主資本	2,185	**2,268**	+82
資本金	105	**105**	-
資本剰余金	122	**122**	-
利益剰余金	2,376	**2,429**	+53
自己株式	△ 419	**△ 389**	+29
その他の包括利益累計額	186	**260**	+74
非支配株主持分	33	**31**	△1
負債純資産合計	3,150	**3,322**	+171

ROE (%)	17.9	**15.7**	*△2.2pp*
自己資本比率 (%)	75.3	**76.1**	*+0.8pp*

© Azbil Corporation. All rights reserved.

キャッシュ・フローの状況

- 法人税等の支払額の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことに加え、前年度はアズビルテルスター等関係会社出資金売却収入があった投資活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等を継続的に実施した結果、64億円の支出となったことなどから、フリー・キャッシュ・フローは前年度比減少
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に一部の海外子会社で短期借入金の返済による支出があったが、今年度は配当による支出が増加したことにより前年度同水準

［単位： 億円］

	2024年度	2025年度	対前年度	
			増減	*増減%*
営業活動によるキャッシュ・フロー	439	**380**	△59	*△13.5*
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	**△64**	△85	-
フリー・キャッシュ・フロー	459	**315**	△144	*△31.4*
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	**△300**	△2	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	**31**	+30	-
現金及び現金同等物の増減額	163	**46**	△117	*△71.7*
現金及び現金同等物の期首残高	755	**926**	+170	*+22.5*
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	**2**	+2	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	7	**4**	△2	*△34.5*
現金及び現金同等物の期末残高	926	**979**	+52	*+5.7*

（ご参考）

設備投資	98	**79**	△18	*△19.1*
減価償却費	67	**70**	+3	*+5.2*

© Azbil Corporation. All rights reserved.

2. 2026年度（2027年3月期）連結業績計画

※ 本資料2ページに記載の通り、中東情勢（米国・イラン間の緊張を含む）を背景に、資源価格や物流、調達面において、一部で足元の事業環境に影響が生じています。こうした中東情勢の影響は不確実性が高いため、業績予想には、現時点で確認できる影響を織り込んでいます

※ 当社は2026年度第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。影響額等の詳細は36ページをご覧ください

© Azbil Corporation. All rights reserved.
azbil
Engineering the Impossible

連結業績計画

中東情勢の事業への影響については、現時点で確認できる影響を織り込み計画
豊富な受注残を背景としたBA事業の伸長を主体に、各事業で増収を計画。利益面ではインフレによる部材費や人件費の高騰影響を見込むが、価格転嫁を含む収益力強化施策やDXによる業務効率化に取り組み、事業利益で増益を目指す

- BA事業を取り巻く事業環境は引き続き堅調、AA事業も前年度末からのFA市場回復の継続を見込む
- 中東情勢の産業・経済への影響度合いや期間等は不透明であり、事業環境の不確実性は高まっているが、動向を注視し、コロナ禍等における知見も踏まえ、迅速・適切に対応することで影響の緩和を図る
- インフレや人件費等の更なるコスト上昇は見込まれるが、オートメーション事業を取り巻く今後の事業機会に対する見方に変化はなく、将来の成長に向けて、人的資本、商品力強化、DX推進への積極的な投資を着実に実行していく

［単位： 億円］

	2025年度 通期 実績 日本基準	2025年度 通期 実績 IFRS ※1	2026年度 上期 計画 IFRS	2026年度 下期 計画 IFRS	2026年度 通期 計画 IFRS	対前年度比較 増減額	対前年度比較 *増減%*
売上収益 ※2	2,989	**2,989**	**1,395**	**1,755**	**3,150**	+160	*+5.4*
事業利益 ※3	473	**462**	**173**	**309**	**482**	+19	*+4.3*
%	*15.8*	*15.5*	*12.4*	*17.6*	*15.3*	*△0.2pp*	
当期利益 ※4	385	**364**	**124**	**229**	**353**	△11	*△3.1*
%	*12.9*	*12.2*	*8.9*	*13.0*	*11.2*	*△1.0pp*	

《為替レート》
2025年度 USD 150、CNY 21.2
2026年度 USD 156、CNY 22.2

※１ 監査未了の暫定値を掲載しているため、数値は今後変更となる可能性あり
※２ 日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示
※３ 2025年度（日本基準）は「営業利益」を表示
※４ 親会社の所有者に帰属する当期利益

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別計画(1)

- BA事業：堅調な市況と豊富な受注残を背景に増収を見込む。外注費や人件費等の増加はあるが、増収効果に加え、受注時採算性の改善、価格転嫁等により増益を計画
- AA事業：地政学的リスクの影響が懸念されるが、FA市場の回復により増収を計画。収益力強化施策を継続するが、部材価格高騰や人件費の増加、前年度の製品ミックスの影響により利益面では前年度同水準
- LA事業：ライフライン分野での伸長を主体に増収を計画、人件費やその他費用の増加はあるが価格改定を含む収益改善施策の効果により増益を見込む

［単位： 億円］

		2025年度 通期 実績 日本基準	2025年度 通期 実績 IFRS ※1	2026年度 上期 計画 IFRS	2026年度 下期 計画 IFRS	2026年度 通期 計画 IFRS	対前年度比較 増減額	対前年度比較 *増減%*
■ ＢＡ事業	売上収益 ※2	1,563	**1,563**	683	977	**1,660**	+96	*+6.2*
	事業利益 ※3	289	**283**	87	213	**300**	+16	*+5.9*
	%	*18.5*	***18.1***	*12.7*	*21.8*	***18.1***	*△0.1pp*	
■ ＡＡ事業	売上収益 ※2	1,107	**1,107**	542	608	**1,150**	+42	*+3.9*
	事業利益 ※3	178	**173**	81	91	**172**	△1	*△1.1*
	%	*16.1*	***15.7***	*14.9*	*15.0*	***15.0***	*△0.8pp*	
■ ＬＡ事業	売上収益 ※2	333	**333**	175	178	**353**	+19	*+5.9*
	事業利益 ※3	6	**5**	5	5	**10**	+4	*+99.9*
	%	*1.9*	***1.5***	*2.9*	*2.8*	***2.8***	*+1.3pp*	

※1　監査未了の暫定値を掲載しているため、数値は今後変更となる可能性あり
※2　日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示
※3　2025年度（日本基準）は「営業利益」を表示

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別計画(2)

BA

堅調な市況と豊富な受注残を背景に増収を見込む。外注費や人件費等の増加はあるが、増収効果に加え、受注時採算性の改善、価格転嫁等により増益を計画

- 国内外の事業環境は引き続き堅調であり、豊富な受注残を背景に、既設・サービス・海外の各分野で増収を見込む。平準化の取組みも継続
- 外注費等の高騰や、成長に向けた人件費、DX費用等の増加はあるが、収益性の良い既設建物・サービス分野を主体とした増収と受注時採算性の改善や適正な価格転嫁施策等の収益力強化の効果により増益を計画

AA

地政学的リスクの影響が懸念されるが、FA市場の回復により増収を計画。収益力強化施策を継続するが、部材価格高騰や人件費の増加、前年度の製品ミックスの影響により利益面では前年度同水準

- 中東情勢のマクロ経済や設備投資への影響は不透明であるが、現時点では、PA市場での投資継続、半導体製造装置市場等のFA市場での回復を見込んでおり、PA、FA両市場における需要の拡大を確実に捉えることで増収を計画
- セグメント利益は、増収および価格転嫁を含めた収益力強化施策の効果を引き続き見込むが、部材価格高騰によるコスト上昇や人件費の増加に加えて前年度に高収益案件を計上していたことの影響等から前年度同水準を見込む

LA

ライフライン分野での伸長を主体に増収を計画、人件費やその他費用の増加はあるが価格改定を含む収益改善施策の効果により増益を見込む

- ライフライン分野は、法定によるガス・水道メーターの交換需要を着実に取り込むとともに、SMaaS™（Smart Metering as a Service）※関連市場の開拓を進めることなどにより増収を計画、住宅用全館空調システム分野でも伸長を見込む
- 銅等の部材価格の高騰、人件費やその他費用の増加はあるが、増収及び価格転嫁や収益性を重視した営業施策、スマートメーターへの更改等の収益改善施策の効果により増益を計画

※ メーターの従来からある機能に加えて、測ることから新たな付加価値をサービスとして提供する事業

© Azbil Corporation. All rights reserved.

3. 株主の皆様への利益還元

基本方針

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の３つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、
  自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

© Azbil Corporation. All rights reserved.
azbil
Engineering the Impossible

株主還元の更なる向上。DOEは中期経営計画目標を上回る水準を達成

2025年度までの業績を背景に収益力が強化された事業基盤とバランスシートの効率的運営を展望し
2025・2026年度配当を増配、2026年度自己株式の取得規模を拡大して実施

中期経営計画施策の遂行を通して事業収益力の基盤強化が進み、2025年度は当初計画を上回る業績結果を達成。今後の成長投資対応や地政学的リスクによる事業環境悪化等の局面においても、負債の活用も含め、必要な資金の確保が可能との判断の下、株主還元の充実及び規律ある資本政策による資本効率向上の観点から、2025・2026年度配当を増配し、2026年度自己株式の取得を規模を拡大して実施

基本方針に基づく株主還元の充実

強化された事業収益基盤・BSの改善状況

規律ある資本政策・資本効率（ROE）の向上

成長投資と事業継続に必要な資金の確保

2025年度までの業績成果に基づく資金を活用して積極的な株主還元を計画

2025年度配当

期末配当金を当初計画（2025年5月）から更に６円増配、
１株当たり年間**32**円（前年度比+８円）
― **DOE6.7%、中期経営計画目標水準を上回って達成**

2026年度配当

2026年度年間配当計画については、
１株当たり年間**50**円（前年度比+18円）
― **普通株式増配6円+創業120周年記念配当12円**

自己株式取得

規律ある資本政策、資本効率の観点から
自己株式**200**億円の取得を計画

※　azbilグループは、資本コストを意識した経営として税引後修正営業利益試算に基づく投下資本利益率（ROIC）を導入、整備を進行（ご参考）2025年度azbilグループROIC（試算）日本基準 11.5%/ IFRS 11.3%、資本コスト（WACC） 7.6%

© Azbil Corporation. All rights reserved.

2025年度期末配当・2026年度年間配当計画

2025年度配当
期末配当を６円増配、１株当たり期末配当金19円、年間32円
DOE6.7%、中期経営計画目標水準（6.0%）を前倒しで超過達成

2026年度配当
６円増配に加え、記念配当12円を実施、１株当たり年間50円を計画。DOEは10.7%へ

- 2025年度は、親会社株主に帰属する当期純利益が10月に公表した修正業績計画を大きく上回り、事業収益力が着実に改善したことから、期末配当金を６円増配し※1、１株当たり年間32円とする
- 2026年度についても、株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準の更なる向上を図るとの方針のもと、普通配当として６円の増配を行い、１株当たり中間配当金19円、期末配当金19円、年間38円とする。あわせて、2026年度に当社創業120周年を迎えるにあたり、株主の皆様への感謝の意を表し、中間配当時に１株当たり12円の記念配当を予定（中間配当は１株当たり31円を計画）
- また、当社では前年度に全社員に向けた株式給付制度をJ-ESOP-RSへ改定しており、今回の記念配当を含む増配は、社員にとっても成果還元の一環としての意味合いを有するとともに、株主との価値共有の観点から事業への取組みを一層促すインセンティブとなり、企業価値向上に資する取組み

［単位：円］

	2025年度						2026年度		
	当初計画（2025/5/13）			修正計画（2026/5/13）			計画（2026/5/13）		
	中間	期末	年間	中間	期末（計画）	年間（計画）	中間（計画）	期末（計画）	年間（計画）
普通配当	13.0	13.0	26.0	13.0	**19.0**	32.0	**19.0**	**19.0**	38.0
120周年記念配当	-	-	-	-	-	-	**12.0**	-	12.0
1株当たり配当金	**13.0**	**13.0**	**26.0**	**13.0**	**19.0**※1	**32.0**	**31.0**	**19.0**	**50.0**
配当性向	**42.6%**			**42.2%** ※2			**72.1%** ※3 **54.8%** 記念配当を控除		
純資産配当率（DOE）	**5.5%**			**6.7%** ※2			**10.7%** ※4 **8.0%** 記念配当を控除		

※1　2025年度期末配当は、剰余金の処分案として株主総会（2026年6月24日）に議案を上程、ご承認後実施
※2　2025年度は日本基準に基づき算出
※3　2026年度に取得する自己株式の影響を考慮した上で１株当たりの当期純利益を算出し、IFRSに基づき配当性向を試算
※4　DOE算定にあたっては、2026年３月末の自己資本をベースに、2026年度に取得する自己株式、2025年度期末配当、2026年度中間配当支払い（記念配当含む）、及び通期連結業績計画における親会社の所有者に帰属する当期利益を考慮した上で、IFRSに基づき試算

© Azbil Corporation. All rights reserved.

自己株式の取得

自己株式取得 **自己株式200億円（上限）または3,200万株（上限）を取得**

- 長期目標（2030年度）、中期経営計画（2025～2027年度）で掲げるROE目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を実践、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元拡充のため自己株式を取得
- 中東情勢の産業・経済への影響度合い・期間等は不透明であり、事業環境の不確実性が高まってはいるが、配当と同様、自己株式の取得にあたっては、これまでの業績結果に基づく資金を活用。収益力が強化された事業基盤と外部負債活用も視野に入れれば、更なる成長投資や株主還元の拡充は今後も可能
- 但し、取得した自己株式については、事業環境の先行きが不透明な状況を踏まえ、従来は適切なタイミングで消却をおこなってきたが、今回に関しては直ちに消却はせず、今後の事業環境の変化に応じた機動的な資本政策の選択肢を確保する観点から、当面の間、金庫株として保有する予定

自己株式の取得に関わる事項の内容

1. 取得対象の株式の種類　：当社普通株式
2. 取得しうる株式の総数　：3,200万株（上限）　（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：6.2%）
3. 株式の取得価額の総額　：200億円（上限）
4. 取得期間　：2026年5月14日～2026年10月30日
5. 取得方法　：東京証券取引所における市場買付

【ご参考】
2026年３月31日時点での自己株式保有状況

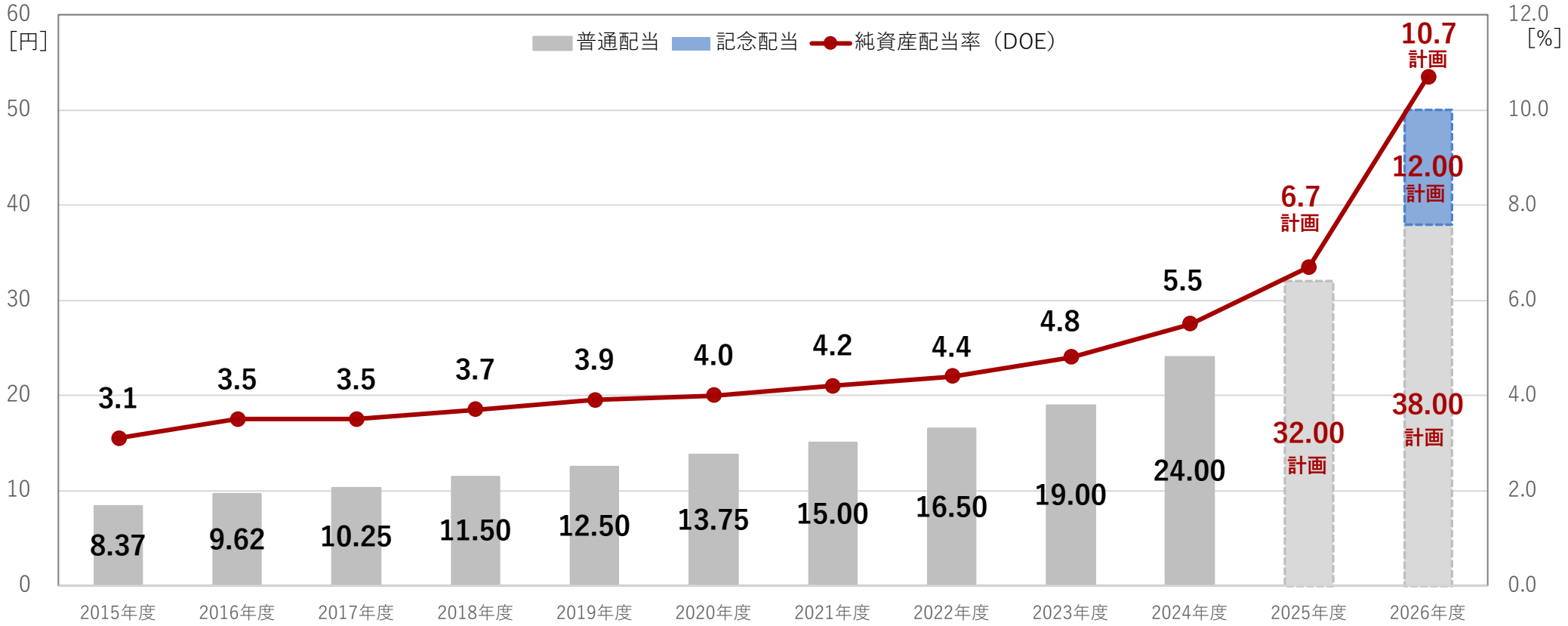
• 発行済株式総数（自己株式を除く）	517,850,091株
• 自己株式数	23,522,645株

※左記自己株式数には、社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度の信託口が保有する当社株式を含まず
2026年３月31日時点におけるこれらの制度の信託口が保有する当社株式は9,814,916株

© Azbil Corporation. All rights reserved.

株主還元の推移

- **2025年度配当増配（前年度比+８円）、さらに2026年度は12期連続となる普通配当増配に加え、記念配当の実施を計画（１株当たり年間50円、前年度比+18円）**



自己株式取得総額（億円）	19		29	49	99		99	99	99	149	149	200 計画
自己株式取得総数（万株）	480		571	748	1,487		901	1,068	877	1,246	1,083	3,200 計画

※１　DOEは、2025年度までは日本基準に基づき算出、2026年度はIFRSに基づき試算
※２　１株当たりの配当金、自己株式取得総数は、2024年10月及び2018年10月における株式分割の影響を加味し遡及して修正

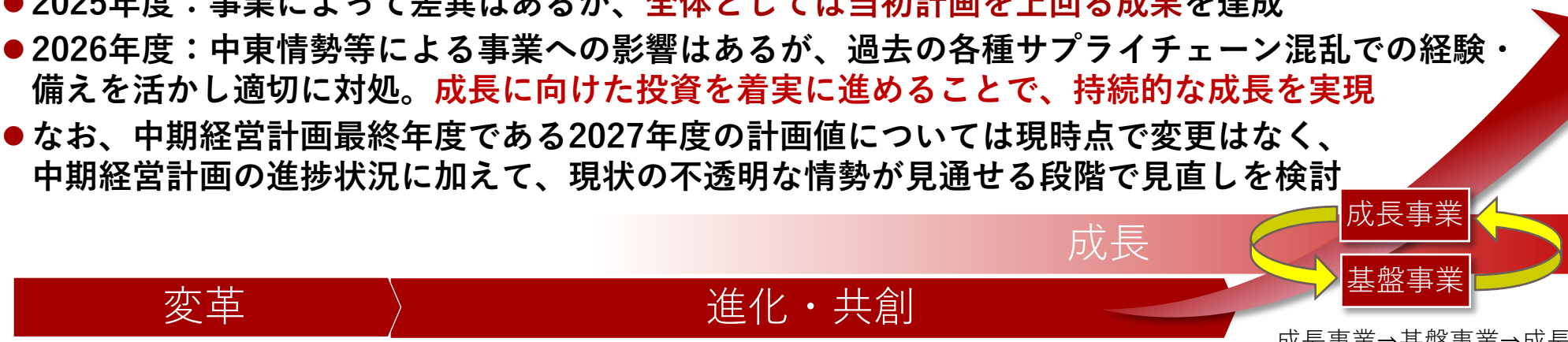
© Azbil Corporation. All rights reserved.

4. 中期経営計画の取組み状況

© Azbil Corporation. All rights reserved.

中期経営計画(2025～2027年度)

- **現中期経営計画では、“進化・共創”をテーマに、azbilグループらしい事業モデルのもと、人的資本、商品力強化、DX推進への投資を積極的に行いながら売上拡大と収益性向上の両立を図り、さらなる成長を通じて社会と社員双方のWell-beingの実現を目指す**
- **2025年度：事業によって差異はあるが、全体としては当初計画を上回る成果を達成**
- **2026年度：中東情勢等による事業への影響はあるが、過去の各種サプライチェーン混乱での経験・備えを活かし適切に対処。成長に向けた投資を着実に進めることで、持続的な成長を実現**
- **なお、中期経営計画最終年度である2027年度の計画値については現時点で変更はなく、中期経営計画の進捗状況に加えて、現状の不透明な情勢が見通せる段階で見直しを検討**



成長事業⇒基盤事業⇒成長事業のサイクルを回すことで持続的な成長を目指す

	2024年度（実績）	2025年度（当初計画）2025.5.13	2025年度（実績）IFRS	2026年度（計画）IFRS 2026.5.13	2027年度（計画）2025.5策定	長期目標（業績目標）（2025.5策定）
売上収益	3,003億円	2,970億円	2,989億円	3,150億円	3,400億円	4,200億円
	2,857億円 ※1					
[海外]	[631億円]	[505億円]	[524億円]	[565億円]	[620億円]	[1,000億円]
	[485億円] ※1					
事業利益	414億円	430億円	462億円	482億円	510億円	650億円
事業利益率	13.8%	14.5%	15.5%	15.3%	15.0%	15.5%
ROE	17.9% ※2	13.1%	15.4%	15.0%	14%	15%

- **2026年度は顕在化している中東情勢の影響を織り込み計画**
- **2027年度は、中期経営計画の進捗状況に加えて、現状の不透明な情勢が見通せる段階で見直しを検討**

長期目標

2030年度

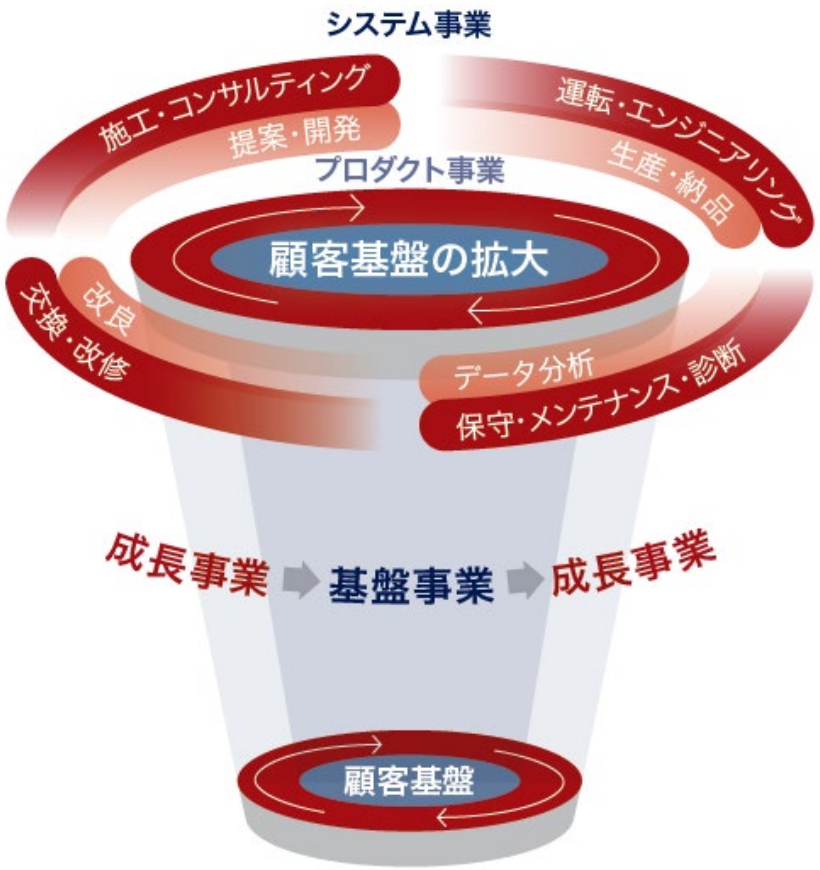
持続可能な社会に“直列”に繋がる貢献による事業拡大を通じた、社会と社員のWell-beingの実現を目指す

※1　2024年10月に譲渡したATLの影響を除いた売上高。ATLの影響を除いた営業利益・率は410億円、14.4%

※2　ATLの譲渡益を含む特別利益を除外したROEは14.2%

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbilグループらしい事業モデル



幅広い顧客基盤

（工場・プラント、商業ビル、ライフライン等）

成長事業で顧客基盤を拡大し、基盤事業で持続性、収益性を向上。
成長事業⇒基盤事業⇒成長事業というサイクルを回すことにより、持続的な事業の拡大を目指す

成長事業

- 顧客の技術革新及び社会課題への対応が求められる市場での事業
- 国内外の顧客に、最先端の新商品・サービスを投入することで顧客基盤を拡大

✓ 地域の拡大(海外市場)、競争優位性の拡大(商品力強化)に注力

事例：各事業における最先端の新商品・サービス

（BA事業：再エネ活用等のGXソリューション、AA事業：FA半導体製造装置市場等向けMEMSセンサー等、LA事業：スマートメータリングサービス、等）

基盤事業

- 長年にわたって蓄積した既存の顧客基盤での事業。
- DX活用等により、持続的に収益性向上が可能。顧客基盤の拡大に伴い成長も実現

事例：各事業における顧客基盤への既設システム改修・サービス事業、 等

© Azbil Corporation. All rights reserved.

各事業における事業の進捗

- **各事業毎に事業環境・特性に応じてazbilグループらしい事業モデル強化に向けた施策を展開。2025年度はBA/AA事業中心に伸長**

BA

- **既設・サービスが計画を上回る伸長。データセンター案件も国内外で受注が拡大。**利益率は中期経営計画最終年度目標を上回る水準を達成
- 2026年度以降も国内既設・サービス事業注力と海外拡大施策を継続

AA

- 2025年度は商品ミックスも寄与して事業利益率15.7%。**PA市場では成長・基盤両事業ともに伸長**
- **FA市場の市況回復が当初想定より後ろ倒し**となり業績に影響。上記商品ミックスの反動もあるが、地域・製品別にきめ細かな事業運営行い、計画水準へのキャッチアップを図る

LA

- SMaaS事業・新製品の投入・販売拡大については、想定より時間を要している
- **価格転嫁や収益性を重視した営業施策、スマートメーターへの更改等の収益改善施策**と共に、漏水検知等の社会課題解決型、高付加価値事業の拡大を目指す

海外

- グローバルアカウント顧客の開拓等BA、AA両事業で顧客基盤拡大に取り組み、一定の成果
- マレーシアのジョホール・シンガポール経済特区営業拠点設立等の地域特性を活かした施策を展開

2027年度の計画値については現時点で変更は無いが、中期経営計画の進捗状況に加えて、現状の不透明な情勢が見通せる段階で見直しを検討

（億円）

		2024年度 実績 ※1 日本基準	2025年度 実績 IFRS ※2	2026年度 計画 2026.5.13	2027年度 当初計画 2025.5策定
azbil グループ	売上収益 ※3	2,857	2,989	3,150	3,400
	［海外］	485	524	565	620
	事業利益 ※4	410	462	482	510
	事業利益率 ※4	14.4%	15.5%	15.3%	15.0%
BA	売上収益	1,487	1,563	1,660	1,740
	［海外］	144	157	177	185
	事業利益	243	283	300	269
	事業利益率	16.4%	18.1%	18.1%	15.5%
AA	売上収益	1,068	1,107	1,150	1,230
	［海外］	320	349	368	410
	事業利益	159	173	172	210
	事業利益率	15.0%	15.7%	15.0%	17.1%
LA	売上収益	320	333	353	430
	［海外］	21	17	20	25
	事業利益	7	5	10	28
	事業利益率	2.3%	1.5%	2.8%	6.5%

※1　アズビルテルスター（ATL）の業績を除いた数値
※2　2025年度（IFRS）は監査未了の暫定値を掲載しているため、数値は今後変更となる可能性あり
※3　日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示
※4　2024年度（日本基準）は「営業利益」を表示

© Azbil Corporation. All rights reserved.

収益性改善施策と進捗～収益性の改善は継続

- **2025年度営業利益（事業利益）・率は462億円、15.5%（IFRS適用後）と前年度比大きく増加。事業収益改善に向けた各種取組みが着実に進捗**
- **2026年度（計画）では当初計画を超える部材等の価格高騰、人件費を含む販売管理費の拡大が見込まれるが、引き続き価格転嫁を含めた収益性の改善継続を計画**

収益性改善施策

事業ミックス改善

- LA事業ポートフォリオ見直し
- セグメント毎でのミックス改善
  - 顧客・商品ミックス改善
  - 不採算製品・サービスの見直し 等

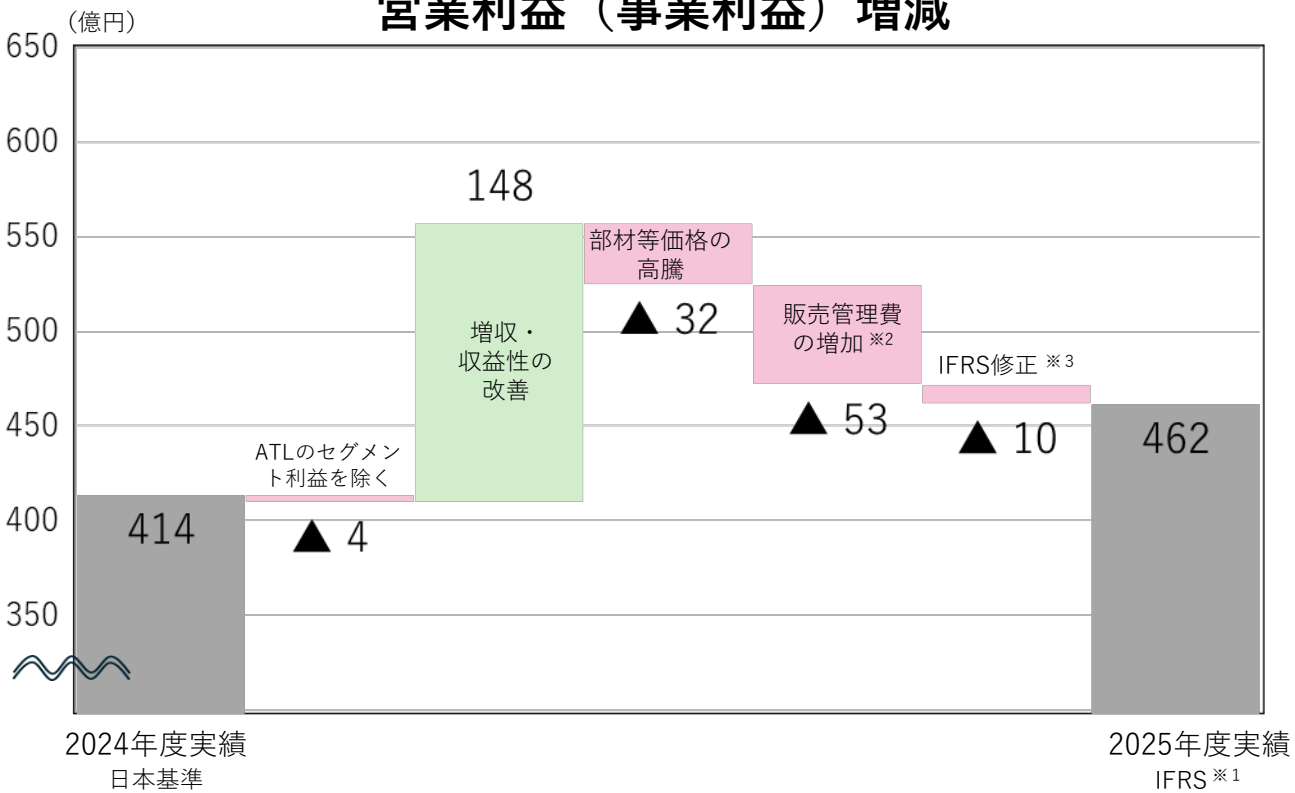
製品・サービスの原価改善

- 海外生産及び海外調達拡大
- 設計変更による製品原価低減
  （主要製品リニューアル等）
- エンジニアリング手法改善
- 原価間接費低減、外注適正化 等

価格転嫁を含む売価水準の適正化

- 契約/売値管理強化のためのシステム化
- 価格改定／転嫁
- ジョブの収益性管理強化
- ジョブリスクマネジメント 等

営業利益（事業利益）増減



※1　2025年度（IFRS）は監査未了の暫定値を掲載しているため、数値は今後変更となる可能性あり
※2　人件費、研究開発、DX等費用を含む
※3　IFRS修正の主な要因はP.36をご参照

© Azbil Corporation. All rights reserved.

事業モデル強化のための投資進捗と実施事項

- azbilグループらしい事業モデルを強化するため、人的資本、商品力強化、DX推進に投資を注力
- 人的資本、DX推進は計画通りに進捗。商品力強化については、開発体制の再編のもと商品力強化のスピードを加速 （人的資本、商品力強化については、制度整備・体制再編を経て、2・3年目にかけて累積投資額が増加する計画）

人的資本投資

総額人件費 3カ年累積増加額 **+320 億円**

2025年度実績 ■□□□□ ※

成長事業・基盤事業の拡大に向け、事業戦略と整合する人材（ソリューション/グローバル人材）の確保と育成

2025年度実施事項

- **働きがいのある報酬制度整備**（報酬リバランス、定年延長、賞与制度改定・見直し、施工調整手当新設、J-ESOP-RS）
- **事業戦略で求められる人材育成プログラム整備**（自律型人材、DX人材、女性管理職）
- **エンゲージメントサーベイ導入**、グローバルに統一実施

商品力強化

研究開発費等 3カ年累積増加額 **＋ 90 億円**

2025年度実績 ■□□□□ ※

競争優位性のある商品群の開発に向け、独自の計測・制御コア技術、アプリケーション技術を強化

2025年度実施事項

- 売れる商品の優先度を上げた**開発体制再編**
- **国際規格対応自動調節弁**6000シリーズ、**自律化最適生産計画立案システム、MEMSセンサ（サファイヤ隔膜真空計）**レンジ拡張
- **バイオ生産次世代化プロジェクト参画**

DX推進

DX（IT）投資 3カ年累積増加額 **＋ 50 億円**

2025年度実績 ■■□□□ ※

顧客の求めるDX関連製品・サービスの開発、併せてDX推進による業務効率化・収益性の向上

2025年度実施事項

- 製品・サービス：**生成AI利用環境整備**、**Building Device Data整備**、**クラウドシステム本部**新設、デジタルマーケティング活用、サービス情報基盤構築
- 業務フロー変革：**全社クラウドストレージサービス導入**
- 事業基盤強化：**グループ内用生成AIサービス拡充**、コミュニケーションツール拡充

※ ■は各年度の投資使用額（実績）のイメージ。上述の通り人的資本・商品力強化は中期経営計画後半に使用額が増加する計画

© Azbil Corporation. All rights reserved.

商品力・事業開発強化に向けた協業・投資

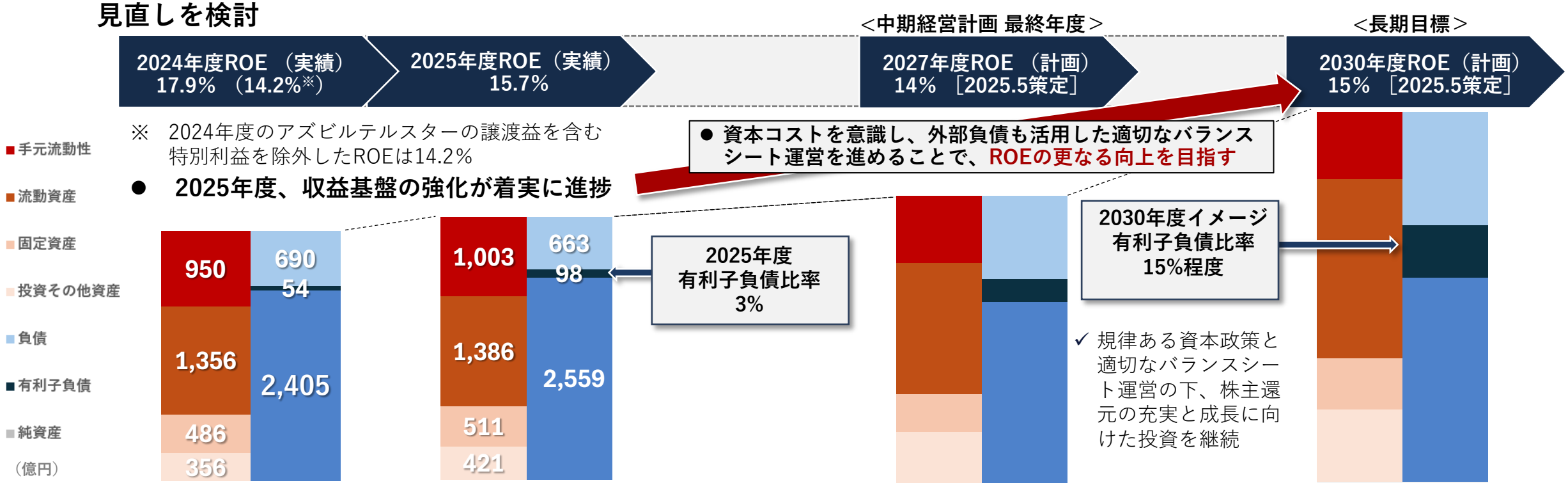
- **成長に不可欠な商品力の強化、新領域開拓を含む事業開発に向けて、他社との協業やベンチャーキャピタルへの出資、プロジェクトへの参画を実施**
- **自社としての人的資本、商品力強化、DX推進への投資に加えて、M&Aを含めた戦略投資で更なる成長を目指す**

事業領域		提携・投資先	概 要
BA	2025年 出資	MetaProp Ventures IV	不動産テック（プロップテック）領域を扱うファンドへの出資
BA	2026年 出資	株式会社DATAFLUCT	資本業務提携契約。AI技術を活用した高付加価値建物運用向けサービス（クラウドサービス、エネルギーマネジメントサービス）の効率化・機能強化
BA **AA**	2025年 出資	DNX Partners IV, LP	“DX × 環境”を中心とした気候テック、AIをはじめとする革新的な技術であるディープテック領域を扱うファンドへの出資
LA	2025年 協業	Kamstrup A/S	Kamstrup社との協業により、水道インフラ課題解決としての次世代超音波式水道スマートメーター、AI漏水検知クラウドサービスを提供
新領域	2025年 参画	バイオ生産次世代化プロジェクト メトリクス MATSURI	バイオエコノミーを推進する共創イニシアチブ「MATSURI」の新プロジェクト「メトリクスMATSURI」に参画。藻類大量培養プロセスの商業化に向けた活動取組み

© Azbil Corporation. All rights reserved.

資本効率を意識した今後のバランスシート・イメージ

- 堅実な業績に支えられた高い財務安定性と手元流動性等を踏まえ、規律ある資本政策に基づく積極的な株主還元と、事業拡大に向けた成長投資を継続
- 2027年度、2030年度の各ROE目標は中期経営計画同様、その進捗状況を踏まえて、不透明な情勢が見通せる段階で見直しを検討



流動資産	● 手元流動性は、BCPへの備えを含めた安定的事業運営を支える適切な水準で運営（事業収益力・資金調達力の現状等を踏まえ今回目途水準を見直し）
固定資産	● 事業拡大に向けた成長投資として有形・無形固定資産への投資を継続的に実施

負債	● 成長投資機会等を捉えた適切な負債調達を実施することで、資本効率の更なる向上を実現 （成長投資500億円規模実施に向け負債も活用）
資本	● 規律ある資本政策の下、成長投資に自己資本・外部負債を活用して、健全な財務体質を堅持するとともに、株主還元の充実を図る

© Azbil Corporation. All rights reserved.

5. 創業120周年を契機に更なる成長に向けて
・・・新ブランド策定・創造的で働きがいのある環境を創出

azbilグループは
パーパス・目指す姿を新たに設定・発表しました

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbil
Engineering the Impossible

パーパス・目指す姿

パーパス　**人と社会の可能性を、技術で解き放つ。**

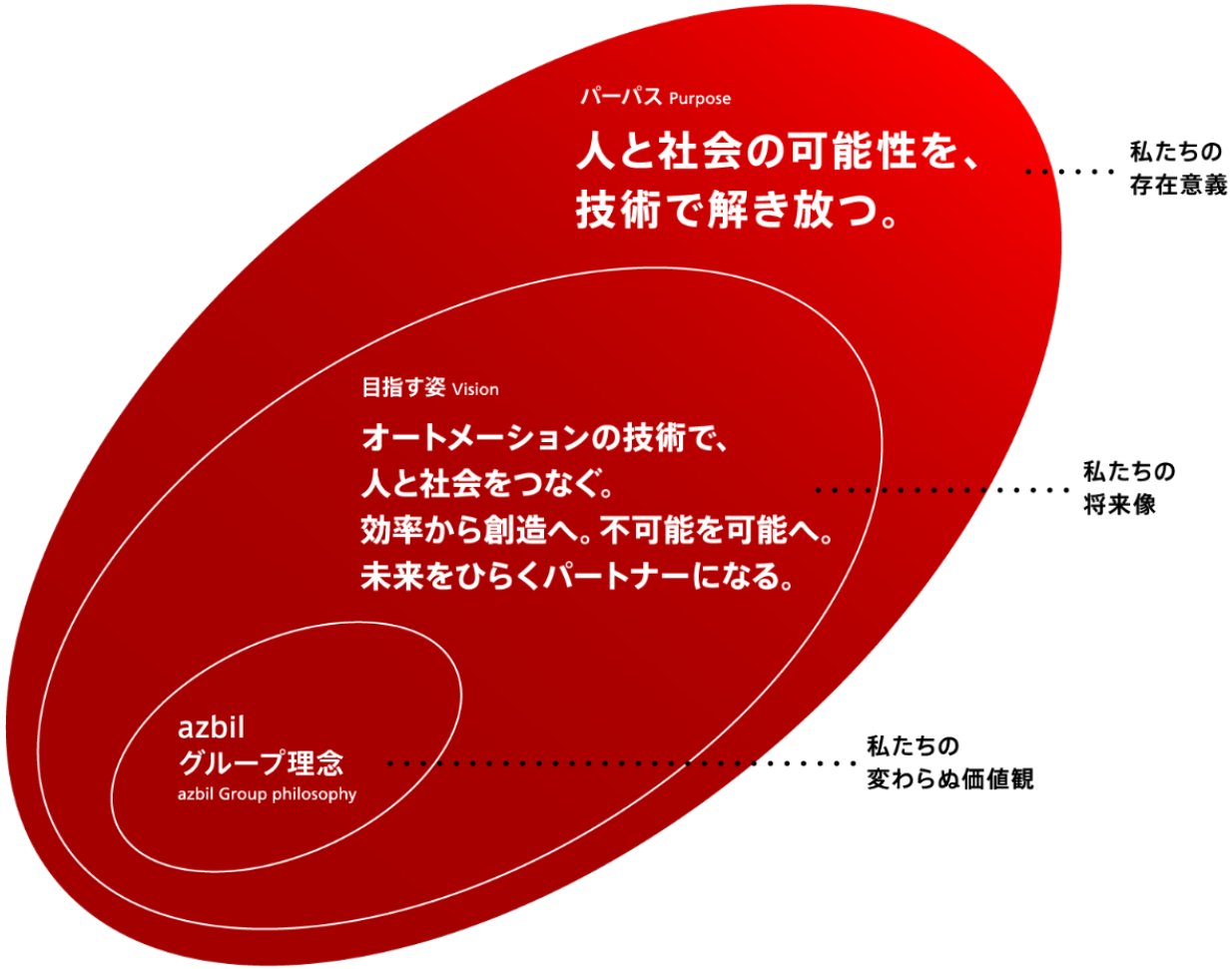
目指す姿

オートメーションの技術で、
人と社会をつなぐ。
効率から創造へ。不可能を可能へ。
未来をひらくパートナーになる。

© Azbil Corporation. All rights reserved.

パーパス・目指す姿を新たに設定し、社会・お客様と共に持続的な成長を目指す

azbil Group Way
グループの未来に向けての願いを一つにする共通の価値観



■パーパス

人と社会が潜在的に有する多くの可能性を
オートメーションを含む幅広い技術で解き放つ
ことで、“効率から創造へ。不可能を可能へ。”
と、お客様の現場での新しい価値創造に繋げて
いくことを表す

■ 目指す姿

本パーパスの追求を通じて、当社グループが
実現したい10年後の具体的な理想像及び目標

■ ブランドステートメント
「Engineering the Impossible」

パーパス及び目指す姿の実現に向けた
当社グループの決意を端的に表現するもの

azbil
Engineering the Impossible

© Azbil Corporation. All rights reserved.

目指す姿を実現するための環境づくりを推進

120周年

120周年を迎えるこのタイミングをパーパス経営初年度と位置付け、azbilの目指す姿を社内外で共有する機会・場づくりを実施

アズビル本社を移転（2026年5月、丸の内パークビルディング）

研究開発拠点藤沢テクノセンターを皮切りに整備してきた創造的で働きがいのある環境づくりの総仕上げ

- 本社移転は、 azbilグループが「目指す姿」を実現するため、新しい働き方の創造に向けた取組みの一環であり、新しいブランド価値創造への一歩となるもの
- 新たな拠点において、多様な発想と技術を生み出す環境を整え、社員一人ひとりが新たな挑戦に踏み出せる働き方に進化させることで、エンゲージメントを高めていく
- お客様にazbilグループの魅力や将来に向けた取組みをもっと知っていただくためのコミュニケーションポイントに位置付け

新本社のコンセプトは「集まる本社」

- 社員一人ひとりが自由に働く場所を選び自然とコミュニケーションが生まれる魅力的な場づくりを志向
- 一つの空間イメージに縛られず、機能や目的に合わせて、変化
- 執務エリア、サテライトオフィス、ラウンジの３つの機能から構成

サテライトオフィス
部門や組織の枠を超えた交流の場。4つの異なる空間で構成

ラウンジ
azbilグループが提供する価値を提示・お客様と共有するショールーム

© Azbil Corporation. All rights reserved.

人と社会の可能性を、
技術で解き放つ。

力を尽くす、その瞬間。正しい判断を導く、その瞬間。

その瞬間のために、環境は整えられている。

空気、温度、湿度、エネルギー。すべてが整ったとき、人は本来の力を発揮する。

人の力が解き放たれるとき、社会もまた、前へ進む。

アズビルは創業以来120年、環境づくりのために技術を磨いてきた。

人と社会の可能性を、解き放つために。

azbil
Engineering the Impossible

補足資料

・ IFRS適用に伴う変更点 ・・・P.36
・セグメント別業績推移 ・・・P.37
・設備投資・減価償却費、研究開発費 ・・・P.39
・コーポレート・ガバナンス ・・・P.40
・azbilグループのマテリアリティと独自のSDGs目標 ・・・P.41

© Azbil Corporation. All rights reserved.

azbil
Engineering the Impossible

IFRS適用に伴う変更点・影響

2026年度第１四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用。このため、2026年度連結業績計画はIFRSに基づき算出。目的及び貸借対照表、損益計算書への影響は次の通り

- **IFRS任意適用の目的**
  グループ内の会計基準統一によるグローバル経営の更なる推進及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等
- **事業利益**
  売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した「**事業利益**」を本業における収益力を表す指標とする

ご参考
移行時点（2025年４月１日）の連結貸借対照表への影響 ※1

（億円）

	日本基準	IFRS初度適用の影響	IFRS	
資産	**3,150**	+140	**3,290**	※2
負債	**745**	+179	**925**	※3
純資産	**2,405**	△39	**2,365**	
負債及び純資産	**3,150**	+140	**3,290**	

※１ 監査未了の暫定値を掲載しているため、数値は今後変更となる可能性あり

IFRS初度適用の影響（主な要因）
※２ 使用権資産の計上、非上場株式の公正価値評価を行う
※３ リース負債の計上、有給休暇引当金の計上

ご参考
損益計算書への影響（2025年度実績） ※1

（億円）

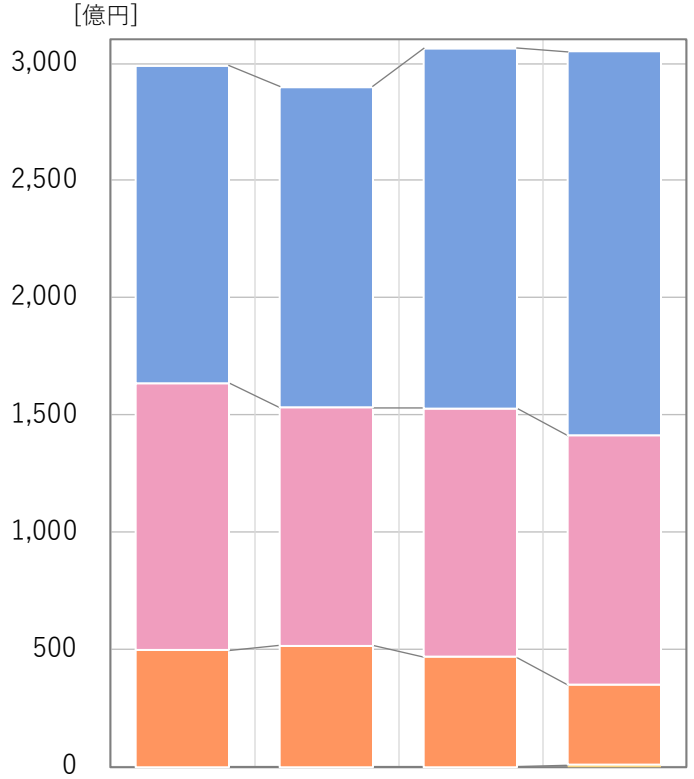
日本基準		IFRS		IFRS修正	
売上高	**2,989**	売上収益	**2,989**	-	
売上総利益	**1,395**	売上総利益	**1,388**	△7	※4
営業利益	**473**	事業利益	**462**	△10	※4
		IFRS営業利益	**466**		
経常利益	**487**				
親会社株主に帰属する当期純利益	**385**	親会社の所有者に帰属する当期利益	**364**	△21	※5

IFRS修正の影響（主な要因）
※４ 有給休暇及びその他の従業員給付を費用として認識
※５ 投資有価証券売却損益をその他包括利益として認識
（PL上の損益に計上されない）

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別業績推移

■ 受注高推移

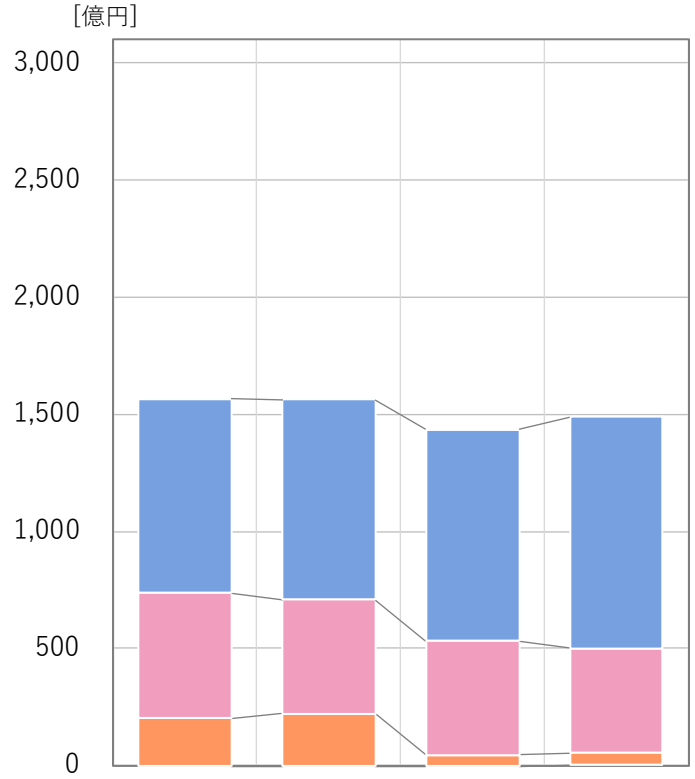


	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ＢＡ事業	1,353	1,367	1,536	**1,637**
ＡＡ事業	1,139	1,014	1,059	**1,062**
ＬＡ事業	496	516	468	**339**
連　結	2,969	2,878	3,047	**3,023**

アズビルテルスターを除いた受注高

ＬＡ事業	308	323	313	**339**
連　結	2,781	2,685	2,891	**3,023**

■ 受注残高推移



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ＢＡ事業	828	855	903	**987**
ＡＡ事業	534	485	486	**446**
ＬＡ事業	201	221	45	**52**
連　結	1,560	1,559	1,433	**1,484**

アズビルテルスターを除いた受注残高

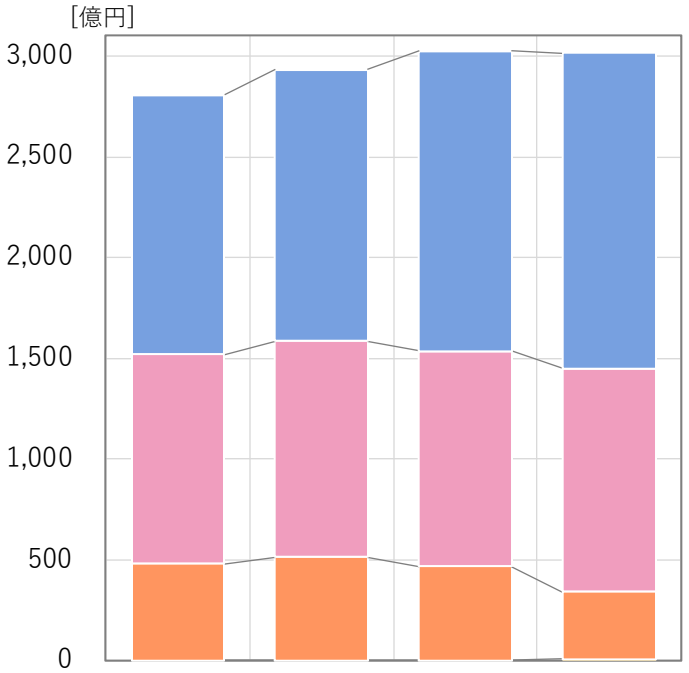
ＬＡ事業	51	53	45	**52**
連　結	1,410	1,391	1,433	**1,484**

© Azbil Corporation. All rights reserved.

補足資料

セグメント別業績推移

■ 売上高推移

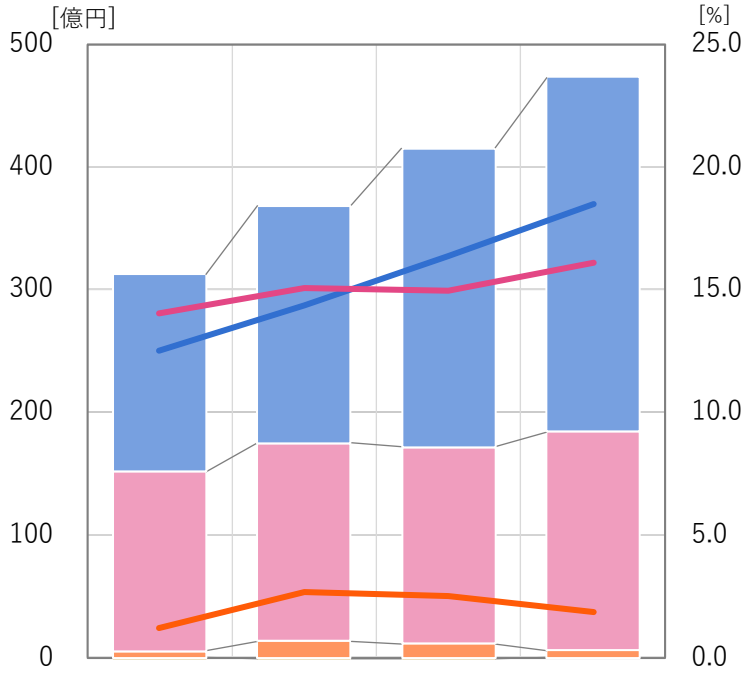


	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ＢＡ事業	1,285	1,346	1,487	**1,563**
ＡＡ事業	1,039	1,070	1,068	**1,107**
ＬＡ事業	479	514	466	**333**
連　結	2,784	2,909	3,003	**2,989**

アズビルテルスターを除いた売上高

ＬＡ事業	298	322	320	**333**
連　結	2,603	2,718	2,857	**2,989**

■ セグメント利益（営業利益）推移



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ＢＡ事業	160	193	243	**289**
－利益率（%）	*12.5*	*14.4*	*16.4*	***18.5***
ＡＡ事業	145	161	159	**178**
－利益率（%）	*14.0*	*15.1*	*15.0*	***16.1***
ＬＡ事業	5	13	11	**6**
－利益率（%）	*1.2*	*2.7*	*2.5*	***1.9***
連　結	312	368	414	**473**
利益率（%）	*11.2*	*12.7*	*13.8*	***15.8***

アズビルテルスターを除いたセグメント利益

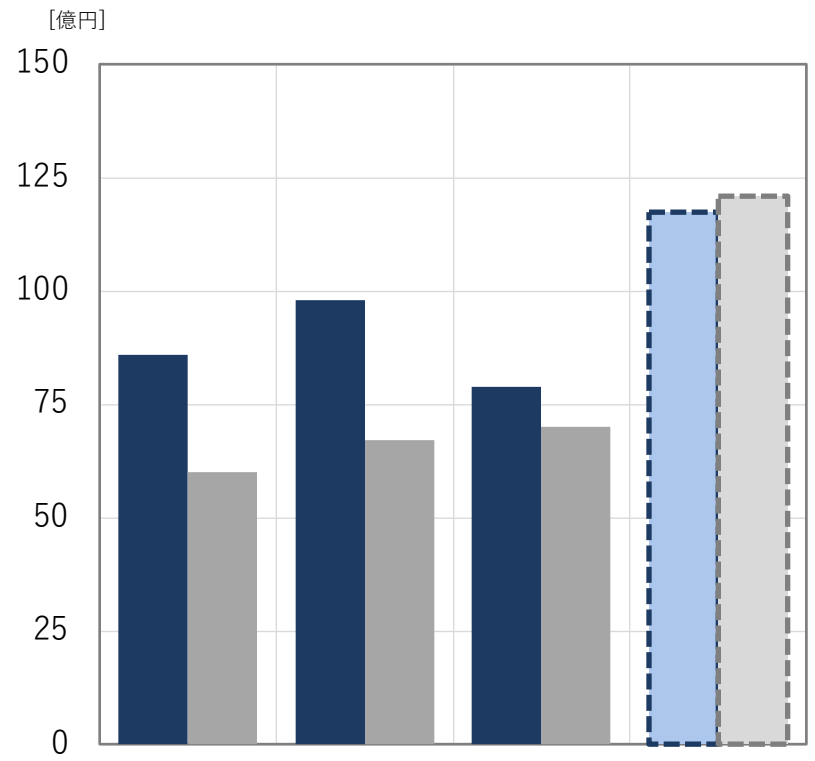
ＬＡ事業	4	8	7	**6**
連　結	310	363	410	**473**

© Azbil Corporation. All rights reserved.

補足資料

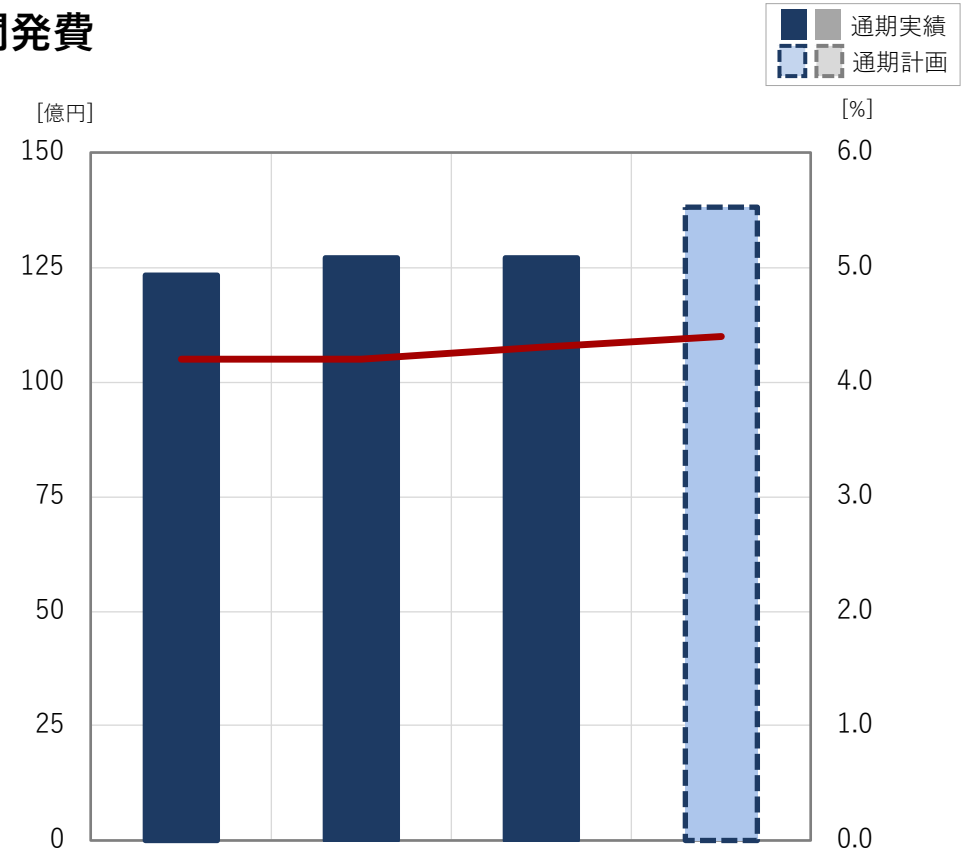
設備投資・減価償却費、研究開発費

■ 設備投資・減価償却費



	2023年度 日本基準	2024年度 日本基準	2025年度 日本基準	2026年度 計画 IFRS
■ 設備投資	86	98	79	**117**
■ 減価償却費 ※	60	67	70	**120**

■ 研究開発費



	2023年度 日本基準	2024年度 日本基準	2025年度 日本基準	2026年度 計画 IFRS
■ 研究開発費	123	127	127	**138**
― 研究開発費率	4.2	4.2	4.3	**4.4**

※ 2026年度は有形固定資産・無形固定資産の減価償却費に加えリース契約に基づく使用権資産の減価償却費を含む

© Azbil Corporation. All rights reserved.

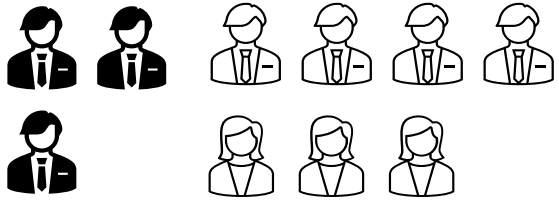
コーポレート・ガバナンス

- **取締役会の独立性及び監督機能の更なる強化**
  - 2022年6月以前　監査役会設置会社
  - 2022年6月　指名委員会等設置会社に移行（議長は非執行社内取締役）
  - 2025年6月　独立社外取締役が議長に就任
  - **2026年6月　独立社外取締役比率上昇**

監督

（2026年５月現在）

議長

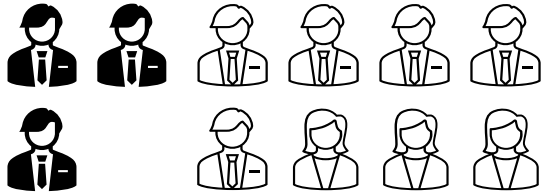


独立社外取締役比率：70.0%
女性取締役比率　　：30.0%
社内：3名　独立社外：7名

取締役会
10名 → 11名

（2026年６月 定時株主総会承認後）

議長



独立社外取締役比率：72.7%
女性取締役比率　　：27.3%
社内：3名　独立社外：8名

- 指名委員会
- 監査委員会
- 報酬委員会

各法定委員会の委員長は
社外取締役

執行側への権限移譲を加速

執行

執行役

…

執行役員

© Azbil Corporation. All rights reserved.

補足資料

azbilグループのマテリアリティと独自のSDGs目標

持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点からマテリアリティを特定し、事業や企業活動に関する７つの項目については、SDGsの領域において目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に定めるとともに、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である３つの項目については、CSR活動において具体的な数値目標を設定。それらの目標の達成に向けて様々な取組みを行うことで、「サステナビリティ経営」を推進

マテリアリティ			azbilグループSDGs目標		
			基本目標		ターゲット
事業	環境	気候変動	Ⅰ 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献	環境・エネルギー	●お客様の現場におけるCO_2削減効果（2030年度）**340万トンCO_2/年**※1 ●温室効果ガス排出削減目標（SBT※2認定済）（2030年度） 事業活動に伴うGHG排出量（スコープ１＋２）2017年度基準**60%削減**※3 サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ３）2017年度基準**33%削減** ●全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**※4、**100%リサイクル可能な設計**※5とする（2030年度） ●**サステナブルなサービス**※6**を支えるプロフェッショナルスキルを持つ人財**※7を、2021年度比**３倍の延べ1,800名**※8へ
		資源循環			
	イノベーション		Ⅱ 新たなオートメーションによる持続可能な生産現場・職場環境、安心・快適な社会の実現	新オートメーション	**「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」**などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 ●2030年に延べ**8,000事業所**※9で事業環境変化に強い状態を実現 ●2030年に延べ**600万人**※10にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供
企業活動全体	社会	サプライチェーン	Ⅲ サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サプライチェーン社会的責任	●お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、**サプライチェーンにおけるCSRの価値共有**を実現。 **独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**※11 ●地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所※12において実施し、**社員一人ひとりが積極的に参加**※13
		地域社会への貢献			
	人材	人権・安全・健康	Ⅳ 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健幸経営 学習する企業体	●健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）の実現 2030年度azbilグループで働くことに満足している社員：**65%以上**※14 女性管理職比率：**10%以上**※15 2027年度までに国内azbilグループの女性管理職比率：2017年度比**約２倍**※16 ●学習する企業体の発展・強化 2030年度仕事を通じて成長を実感する社員：**65%以上**※14
		学習と人材育成			
基本的責務	ガバナンス	商品安全・品質	企業が社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務		＊ 商品安全・品質、コンプライアンスについては、部門毎に業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画（コンプライアンスの遵守・徹底、法令対応強化、防災・BCP、情報漏洩防止、適正会計、健康な職場づくり、労働安全衛生、商品事故による顧客安全対応、 人権尊重の取組み）として策定のうえ、「azbilグループCSR推進会議」において進捗確認を行うことで、その維持・向上に取り組んでいる ＊ コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会及び3つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保 - 2025年、社外取締役が取締役会議長に就任、報酬ポリシーの改定(執行役報酬の業績連動比率の拡充、重要業績評価指標の見直し、マルス・クローバックの範囲拡大)を実施し、コーポレート・ガバナンスを強化
		コーポレート・ガバナンス			
		コンプライアンス			

▶ **経営環境の変化やパーパスを制定したことを踏まえ、取締役会での議論も経たマテリアリティ見直しの検討を予定**

© Azbil Corporation. All rights reserved.

注記事項①

1）金額は表示単位未満切捨てで記載、また、成長事業および基盤事業の数値は社内集計による概数

2）セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおり

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション
- CP事業（コントロールプロダクト事業）：
  コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
  差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- SS事業（ソリューション＆サービス事業）：
  制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション
- ライフライン分野：
  ガスメーター、水道メーター、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- 生活関連（ライフ）分野：
  戸建住宅向けに全館空調システムを提供

3）azbilグループの売上高は、例年、第１四半期連結会計期間には低く、第４四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生するため、相対的に第１四半期連結会計期間の利益は低く、第４四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向をもつ

© Azbil Corporation. All rights reserved.

注記事項②

4）azbilグループのSDGs目標・ターゲット

※1　**340万トンCO_2/年**：2030年度の電力排出係数は、2019年当時のエネルギー基本計画を参考に当社独自の推計値を採用

※2　**SBT（Science Based Target）**：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標

※3　**事業活動に伴うGHG排出量2017年度基準60%削減**：2026年4月、従来の55%削減目標（2017年度比）から、新たな目標として2030年度60%削減（2017年度比）がSBTiに認定されました

※4　**サステナブルな設計**：地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計

※5　**100%リサイクル可能な設計**：経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術 [BAT（Best Available Technology）]の範囲

※6　**サステナブルなサービス**：オートメーションの技術によりお客様の現場の生産性改善や安定操業に貢献することに加え、当社グループの３つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）において、お客様や社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス

※7　**プロフェッショナルスキルを持つ人財**：３つの環境重点分野での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
●ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
●プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者

※8　**プロフェッショナルスキルを持つ人財、2021年度比３倍の延べ1,800名**：社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数

© Azbil Corporation. All rights reserved.

注記事項③

4）azbilグループのSDGs目標・ターゲット

※9　**延べ8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現**：本目標は2022年を基準年として設定。基準値は2022年４月時点（530事業所）

※10　**延べ600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供**：本目標は2022年を基準年として設定。基準値は2022年４月時点（60万人）

※11　**独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**：FTSEなどの外部ESG評価をベースにした独自の仕組みと評価制度

※12　**全ての事業所**：国内・海外を含む全事業所

※13　**社員一人ひとりが積極的に参加**：azbilグループ社員数規模の参加を目指す

※14　**azbilグループで働くことに満足している社員／仕事を通じて成長を実感する社員**：国内のazbilグループで毎年行っているエンゲージメントサーベイで高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す

※15　**女性管理職比率**：女性管理職比率10％以上はアズビル株式会社（単体）の目標

※16　**国内azbilグループ会社女性管理職比率2017年度比約２倍**：2017年度比としているのは、女性活躍も施策として織り込んだ人事制度が2018年度から改定されているため

© Azbil Corporation. All rights reserved.

お問い合わせ・免責事項

＜ＩＲに関するお問合せ＞

アズビル株式会社

グループ経営管理本部　IR室

電話　：03-6810-1031
Webサイト　：https://www.azbil.com/jp/index.html
IRに関するお問い合わせ先　：https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/

＜免責事項＞

連結業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

© Azbil Corporation. All rights reserved.